

令和元年度 地方公営企業決算の状況

目次

I	令和元年度埼玉県市町村公営企業決算の状況	
1.	決算規模	1
2.	全体の経営状況	2
	事業別の経営状況	
	(1) 水道事業	3
	(2) 病院事業	4
	(3) 下水道事業	5
3.	料金収入	7
4.	企業債	8
	(1) 企業債発行額	8
	(2) 企業債現在高	9
	(3) 企業債元利償還金	9
5.	他会計繰入金	10
6.	建設投資額	11
7.	累積欠損金	12
II	参考資料	
参考1	事業数	13
参考2	職員数	14
参考3	主要事業別経営指標の推移	
	(1) 水道事業	15
	(2) 病院事業	16
	(3) 下水道事業	17
参考4	用語の定義	19

企画財政部市町村課

※ この「令和元年度地方公営企業決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

令和元年度埼玉県市町村公営企業決算の状況

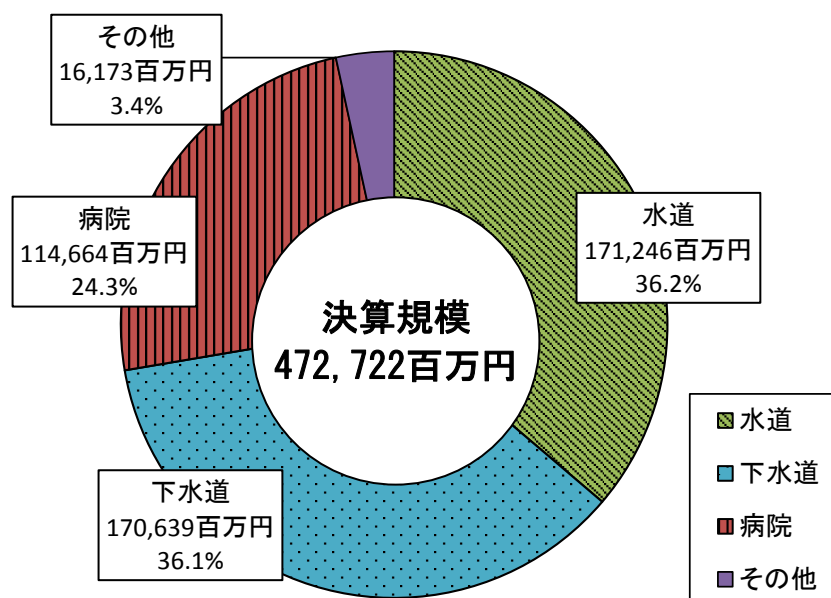
1. 決算規模

○決算規模は4,727億2千2百万円で、前年度に比べ全体で190億1千2百万円増加（+4.2%）している。これは、病院事業における新病院の整備事業に伴い、建設改良費が増加したことが主な要因である。

○事業別にみると、水道事業が最も大きく、次いで下水道事業、病院事業となっている。

○過去5年間の推移をみると、平成27年度の決算規模と比較して、全体で234億3百万円増加（+5.2%）している。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		(参考)対平成27年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
法適用	水道	165,820	169,054	170,365	173,973	171,246	▲ 2,727	▲ 1.6	5,426	3.3
	病院	89,072	86,455	84,487	87,354	114,664	27,311	31.3	25,593	28.7
	下水道	87,004	83,364	92,755	91,199	126,150	34,952	38.3	39,146	45.0
	休養宿泊	201	249	215	230	201	▲ 30	▲ 12.9	▲ 1	▲ 0.4
	小計	342,097	339,123	347,822	352,756	412,261	59,506	16.9	70,164	20.5
法非適用	下水道	89,364	89,787	85,870	84,444	44,489	▲ 39,955	▲ 47.3	▲ 44,875	▲ 50.2
	宅地造成	12,309	10,797	16,667	13,989	13,383	▲ 606	▲ 4.3	1,074	8.7
	簡易水道	215	219	101	113	102	▲ 11	▲ 9.8	▲ 113	▲ 52.6
	駐車場	851	836	954	638	616	▲ 21	▲ 3.4	▲ 235	▲ 27.6
	と畜場	204	188	184	207	203	▲ 4	▲ 1.9	▲ 1	▲ 0.6
	市場	156	101	116	123	109	▲ 14	▲ 11.2	▲ 47	▲ 30.1
	介護サービス	4,077	2,158	1,880	1,418	1,535	117	8.2	▲ 2,542	▲ 62.3
	休養宿泊	45	24	23	20	24	4	21.1	▲ 21	▲ 47.4
小計	107,222	104,110	105,796	100,952	60,461	▲ 40,491	▲ 40.1	▲ 46,761	▲ 43.6	
下水道計	176,368	173,151	178,625	175,643	170,639	▲ 5,004	▲ 2.8	▲ 5,729	▲ 3.2	
休養宿泊計	246	273	239	250	224	▲ 26	▲ 10.2	▲ 22	▲ 9.0	
合計	449,319	443,234	453,618	453,707	472,722	19,015	4.2	23,403	5.2	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 全体の経営状況

○黒字事業は220事業で全体の94.8%を占めており、前年度に比べ1.3ポイント減少している。
○公営企業全体の総収支額は222億1千万円の黒字で、前年度に比べ45億1千1百万円減少（▲16.9%）している。これは、水道事業において天候不順により6月から7月にかけて使用料収入が減少したこと及び病院事業において、新病院への移転に伴い特別損失を計上したこと等が主な要因である。

全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	H30			R元			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	83 (90.2%)	141 (100%)	224 (96.1%)	97 (89%)	123 (100%)	220 (94.8%)	14	▲ 18	▲ 4
黒字額	22,230	6,706	28,936	21,350	5,445	26,795	▲ 880	▲ 1,261	▲ 2,141
赤字事業数	9 (9.8%)	0 (0.0%)	9 (3.9%)	12 (11%)	0 (0.0%)	12 (5.2%)	3	0	3
赤字額	2,215	0	2,215	4,585	0	4,585	2,370	0	2,370
総事業数	92	141	233	109	123	232	17	▲ 18	▲ 1
総収支	20,015	6,706	26,721	16,765	5,445	22,210	▲ 3,250	▲ 1,261	▲ 4,511

(注) 1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
2. () は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H30	R元	増減額	H30	R元	増減額	H30	R元	増減額	増減率
事業	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	((F)-(E))/(E)
水道	17,792	15,459	▲ 2,333	-	-	-	17,792	15,459	▲ 2,333	▲ 13.1
病院	▲ 1,716	▲ 4,448	▲ 2,732	-	-	-	▲ 1,716	▲ 4,448	▲ 2,732	159.2
下水道	3,952	5,765	1,813	4,717	3,475	▲ 1,242	8,669	9,240	571	6.6
宅地造成	-	-	-	1,703	1,712	9	1,703	1,712	9	0.5
簡易水道	-	-	-	12	8	▲ 4	12	8	▲ 4	▲ 30.4
駐車場	-	-	-	197	217	20	197	217	20	10.2
と畜場	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場	-	-	-	23	18	▲ 5	23	18	▲ 5	▲ 22.4
介護サービス	-	-	-	51	14	▲ 36	51	14	▲ 36	72.1
休養宿泊	▲ 13	▲ 12	2	4	1	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 1	14.0
	20,015	16,765	▲ 3,250	6,706	5,445	▲ 1,261	26,721	22,210	▲ 4,511	▲ 16.9

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

(1) 水道事業

○料金収入等が減少したことにより、総収支比率が1.9ポイント低下している。
 ○料金回収率は103.2%となり、前年度と比べ2.2ポイント低下している。
 ○他会計繰入金は2億3千万円減少(▲8.4%)した。これは、生活基盤施設耐震化に係る建設改良費など、基準内の他会計繰入金の減少が主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H30	R元	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	148,988	147,630	▲ 1,358	▲ 0.9
経常収益 (B)	148,884	147,270	▲ 1,614	▲ 1.1
料金収入	125,785	124,504	▲ 1,281	▲ 1.0
長期前受金戻入	10,948	10,847	▲ 101	▲ 0.9
特別利益	104	360	256	246.5
総費用 (C)	131,196	132,170	975	0.7
経常費用 (D)	130,854	132,051	1,197	0.9
職員給与費	10,031	10,016	▲ 15	▲ 0.1
減価償却費	42,768	43,543	775	1.8
特別損失	342	119	▲ 223	▲ 65.2
経常損益 (B-D)	18,030	15,218	▲ 2,811	▲ 15.6
純損益 (A-C)	17,792	15,459	▲ 2,333	▲ 13.1
その他未処分利益剰余金変動額	16,867	15,303	▲ 1,563	▲ 9.3
経常収支比率 (B/D×100)	113.8	111.5	▲ 2.3	-
総収支比率 (A/C×100)	113.6	111.7	▲ 1.9	-

2 経営指標

区分	H30	R元	前年度比	
			増減	増減率
給水原価 (円/m ³)	155.2	158.2	3.0	1.9
供給単価 (円/m ³)	163.7	163.3	▲ 0.4	▲ 0.2
料金回収率 (%)	105.4	103.2	▲ 2.2	-
年間総有収水量 (千m ³)	768,555	762,374	▲ 6,181	▲ 0.8
黒字事業数	55	53	▲ 2	▲ 3.6
赤字事業数	0	2	2	皆増
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	-
累積欠損金 (百万円)	0	0	0	-

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H30	R元	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	2,751	2,519	▲ 232	▲ 8.4
基準内	2,197	1,975	▲ 222	▲ 10.1
基準外	554	544	▲ 10	▲ 1.8
収益的収入への繰入金	1,070	1,100	30	2.8
基準内	552	570	17	3.2
基準外	517	530	13	2.4
資本的収入への繰入金	1,681	1,419	▲ 262	▲ 15.6
基準内	1,645	1,405	▲ 239	▲ 14.5
基準外	36	14	▲ 22	▲ 61.6

(2) 病院事業

○職員給与等の費用が増加したことにより、総収支比率が3.0ポイント低下している。
 ○医業活動本体の収益性を示す医業収支比率は89.7%となり、前年度と比べ2.1ポイント低下している。
 ○他会計繰入金は7億8千2百万円増加(+8.4%)した。これは、職員数の増加や精神身体合併症病棟の設置、費用の増加による収支不足額の増加等が主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H30	R元	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	80,803	83,226	2,423	3.0
経常収益 (B)	80,413	82,587	2,174	2.7
診療収入	67,830	68,957	1,127	1.7
長期前受金戻入	1,836	2,091	256	13.9
特別利益	391	639	248	63.6
総費用 (C)	82,520	87,674	5,154	6.2
経常費用 (D)	82,483	85,980	3,497	4.2
職員給与費	37,580	38,477	897	2.4
減価償却費	5,471	6,343	872	15.9
特別損失	37	1,694	1,657	4,496.4
経常損益 (B-D)	▲ 2,070	▲ 3,393	▲ 1,323	63.9
純損益 (A-C)	▲ 1,716	▲ 4,448	▲ 2,732	159.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
経常収支比率 (B/D×100)	97.5	96.1	▲ 1.4	-
総収支比率 (A/C×100)	97.9	94.9	▲ 3.0	-

2 経営指標

区分	H30	R元	前年度比	
			増減	増減率
医業収支比率 (%)	91.8	89.7	▲ 2.1	-
年延入院患者数 (人)	817,699	799,453	▲ 18,246	▲ 2.2
年延外来患者数 (人)	1,565,700	1,538,749	▲ 26,951	▲ 1.7
一般病床利用率 (%)	78.3	76.2	▲ 2.1	-
黒字事業数	2	2	0	0.0
赤字事業数	8	8	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	7	8	1	14.3
累積欠損金 (百万円)	12,239	15,801	3,562	29.1

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H30	R元	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	9,296	10,079	782	8.4
基準内	8,935	9,660	726	8.1
基準外	362	418	57	15.6
収益的収入への繰入金	7,585	8,423	838	11.0
基準内	7,224	8,005	781	10.8
基準外	362	418	57	15.6
資本的収入への繰入金	1,711	1,655	▲ 55	▲ 3.2
基準内	1,711	1,655	▲ 55	▲ 3.2
基準外	0	0	0	-

(3) 下水道事業

○令和元年度より法適用した事業が17事業あるため、法適用事業において大幅増、法非適用事業において大幅減となっている。
 ○経費回収率は89.6%となり、前年度と比べ1.6ポイント減少している。これは汚水処理費が増加して処理原価が増加したことと、使用料収入が減少して使用料単価が減少したことによる。
 (経費回収率=使用料単価/処理原価)

1-1 経営状況 (法適用)

(単位：百万円、%)

区分	H30	R1	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	70,210	103,678	33,468	47.7
経常収益 (B)	69,944	103,535	33,591	48.0
使用料収入	39,828	54,673	14,844	37.3
長期前受金戻入	12,933	23,125	10,193	78.8
特別利益	266	143	▲ 123	▲ 46.2
総費用 (C)	66,258	97,913	31,655	47.8
経常費用 (D)	65,955	96,931	30,975	47.0
職員給与費	2,290	3,632	1,342	58.6
減価償却費	35,665	52,620	16,955	47.5
特別損失	303	983	680	224.6
経常損益 (B-D)	3,989	6,605	2,615	65.6
純損益 (A-C)	3,952	5,765	1,813	45.9
その他未処分利益剰余金変動額	1,445	898	▲ 547	▲ 37.8
経常収支比率 (B/D×100)	106.1	106.8	0.8	-
総収支比率 (A/C×100)	106.0	105.9	▲ 0.1	-

1-2 経営状況 (法非適用)

(単位：百万円、%)

区分	H30	R1	前年度比	
			増減	増減率
収益的収支				
総収益	48,937	25,437	▲ 23,500	▲ 48.0
使用料収入	31,433	15,894	▲ 15,539	▲ 49.4
総費用	29,960	15,639	▲ 14,320	▲ 47.8
職員給与費	2,354	1,184	▲ 1,170	▲ 49.7
資本的収支				
資本的収入	37,363	20,047	▲ 17,316	▲ 46.3
地方債	18,827	9,292	▲ 9,535	▲ 50.6
資本的支出	54,269	28,800	▲ 25,469	▲ 46.9
地方債償還金	29,133	18,200	▲ 10,933	▲ 37.5
実質収支	4,717	3,475	▲ 1,242	▲ 26.3

2 経営指標（法適用+法非適用）

区分	H30	R1	前年度比	
			増減	増減率
汚水処理原価（円/m ³ ）	126.4	127.5	1.1	0.8
使用料単価（円/m ³ ）	115.3	114.2	▲ 1.1	▲ 1.0
経費回収率（%）	91.2	89.6	▲ 1.6	-
年間総有収水量（千m ³ ）	618,081	618,120	40	0.0
黒字事業数	102	101	▲ 1	▲ 1.0
赤字事業数	0	1	1	皆増
累積欠損金を有する事業数	1	0	▲ 1	▲ 100.0
累積欠損金（百万円）	91	0	▲ 91	▲ 100.0

- （注） 1 黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支である。
 2 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

3 他会計繰入金の状況（法適用+法非適用）

（単位：百万円、%）

区分	H30	R1	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	48,556	49,097	541	1.1
基準内	32,348	32,470	122	0.4
基準外	16,208	16,627	419	2.6
収益的収入への繰入金	33,713	34,362	649	1.9
基準内	27,294	27,640	347	1.3
基準外	6,419	6,722	303	4.7
資本的収入への繰入金	14,843	14,735	▲ 108	▲ 0.7
基準内	5,055	4,830	▲ 225	▲ 4.4
基準外	9,788	9,905	117	1.2

3. 料金収入

○料金収入は2,679億2千3百万円で、前年度に比べ7億6千5百万円減少（▲0.3%）している。これは、病院事業における診療収入の増加があった一方で、水道事業において天候不順により6月から7月にかけて使用料収入が減少したことや、下水道事業の企業会計適用に伴う打切り決算により使用料収入に当該年度決算に計上できない額が生じたことが主な要因である。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道	125,785 (84.5%)	124,504 (84.3%)	▲1,281	-	-	-	125,785 (84.5%)	124,504 (84.3%)	▲1,281	▲1.0
病院	67,830 (84.9%)	68,957 (82.9%)	1,127	-	-	-	67,830 (84.9%)	68,957 (82.9%)	1,127	1.7
下水道	39,828 (57.0%)	54,673 (52.7%)	14,844	31,433 (63.6%)	15,894 (62.5%)	▲15,539	71,261 (59.7%)	70,567 (54.7%)	▲695	▲1.0
宅地造成	-	-	-	2,874 (40.8%)	2,984 (83.6%)	110	2,874 (40.8%)	2,984 (83.6%)	110	3.8
簡易水道	-	-	-	48 (91.4%)	49 (94.7%)	0	48 (91.4%)	49 (94.7%)	0	0.7
駐車場	-	-	-	408 (58.6%)	394 (75.4%)	▲14	408 (58.6%)	394 (75.4%)	▲14	▲3.5
と畜場	-	-	-	87 (47.4%)	86 (42.4%)	▲1	87 (47.4%)	86 (42.4%)	▲1	▲1.5
市場	-	-	-	21 (18.1%)	20 (19.0%)	▲0	21 (18.1%)	20 (19.0%)	▲0	▲2.2
介護サービス	-	-	-	200 (12.5%)	194 (14.8%)	▲7	200 (12.5%)	194 (14.8%)	▲7	▲3.4
休養宿泊	173 (89.4%)	169 (90.6%)	▲4	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	173 (81.0%)	169 (81.5%)	▲4	▲2.1
合計	233,616 (78.2%)	248,303 (74.2%)	14,687	35,072 (59.3%)	19,620 (62.9%)	▲15,451	268,688 (75.0%)	267,923 (73.2%)	▲765	▲0.3

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

(単位：百万円、%)

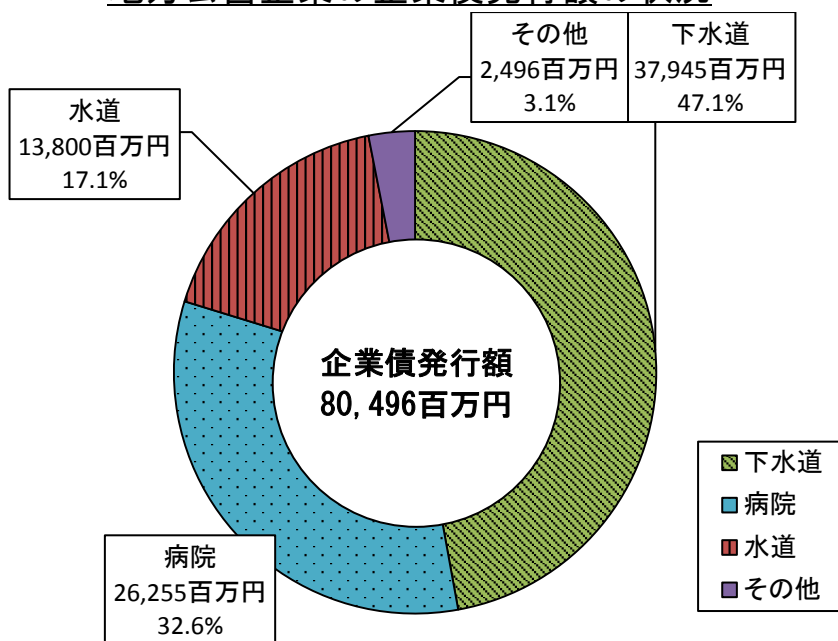
事業	年度	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	対前年度比較		(参考)対平成27年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	124,938	124,610	125,630	125,785	124,504	▲1,281	▲1.0	▲434	▲0.3
	病院	62,644	64,416	67,326	67,830	68,957	1,127	1.7	6,313	10.1
	下水道	34,483	36,337	38,829	39,828	54,673	14,844	37.3	20,190	58.5
	休養宿泊	168	160	177	173	169	▲4	▲2.1	1	0.6
	小計	222,233	225,523	231,963	233,616	248,303	14,687	6.3	26,070	11.7
法非適用	下水道	32,382	32,344	32,058	31,433	15,894	▲15,539	▲49.4	▲16,488	▲50.9
	宅地造成	3,548	1,897	6,480	2,874	2,984	110	3.8	▲564	▲15.9
	簡易水道	107	98	49	48	49	0	0.7	▲59	▲54.6
	駐車場	594	587	631	408	394	▲14	▲3.5	▲201	▲33.7
	と畜場	98	89	83	87	86	▲1	▲1.5	▲12	▲12.5
	市場	25	23	21	21	20	▲0	▲2.2	▲5	▲19.0
	介護サービス	483	525	515	200	194	▲7	▲3.4	▲289	▲59.9
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0		0	
小計	37,238	35,563	39,837	35,072	19,620	▲15,451	▲44.1	▲17,617	▲47.3	
下水道計	66,865	68,681	70,887	71,261	70,567	▲695	▲1.0	3,702	5.5	
休養宿泊計	168	160	177	173	169	▲4	▲2.1	1	0.6	
合計	259,471	261,086	271,799	268,688	267,923	▲765	▲0.3	8,453	3.3	

4. 企業債

(1) 企業債発行額

○企業債発行額は804億9千7百万円で、前年度に比べ186億8千3百万円増加（+30.2%）している。
 ○過去5年間の推移をみると、平成27年度の企業債発行額と比較して、157億6千3万円増加（+24.4%）している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

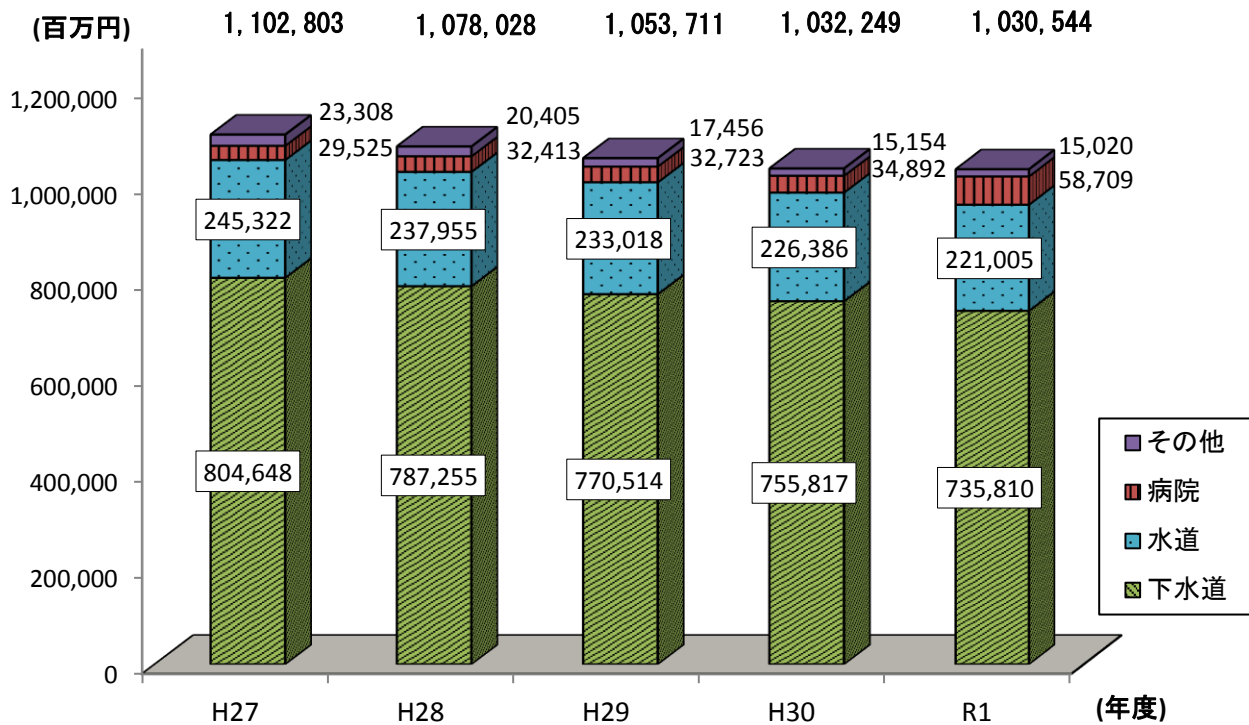
事業	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
		(A)	(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率		
		(C) - (B)	((C) - (B)) / (B)	(C) - (A)	((C) - (A)) / (A)					
法適用	水道	9,985	10,845	12,689	12,141	13,800	1,659	13.7	3,815	38.2
	病院	9,115	5,012	2,659	4,539	26,255	21,716	478.4	17,140	188.0
	下水道	25,557	21,872	23,938	24,709	28,653	3,944	16.0	3,096	12.1
	休養宿泊	0	49	19	20	0	▲ 20	▲ 100.0	0	
	小計	44,657	37,778	39,304	41,409	68,709	27,299	65.9	24,051	53.9
法非適用	下水道	17,176	18,820	17,480	18,837	9,292	▲ 9,545	▲ 50.7	▲ 7,884	▲ 45.9
	宅地造成	1,090	864	1,443	1,567	2,496	929	59.3	1,406	128.9
	簡易水道	0	0	0	0	0	0		0	
	駐車場	0	17	9	0	0	0		0	
	と畜場	0	0	0	0	0	0		0	
	市場	0	0	0	0	0	0		0	
	介護サービス	1,810	0	6	0	0	0		▲ 1,810	▲ 100.0
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0		0	
小計	20,076	19,701	18,939	20,405	11,788	▲ 8,617	▲ 42.2	▲ 8,288	▲ 41.3	
下水道計	42,733	40,692	41,419	43,546	37,945	▲ 5,601	▲ 12.9	▲ 4,788	▲ 11.2	
合計	64,734	57,479	58,244	61,814	80,497	18,683	30.2	15,763	24.4	

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

○企業債現在高は1兆305億4千4百万円で、前年度に比べ17億5百万円減少（▲0.2%）している。これは水道事業や下水道事業で償還が進んだことが主な要因である。
○企業債残高の減少は平成14年度から18年連続となっている。

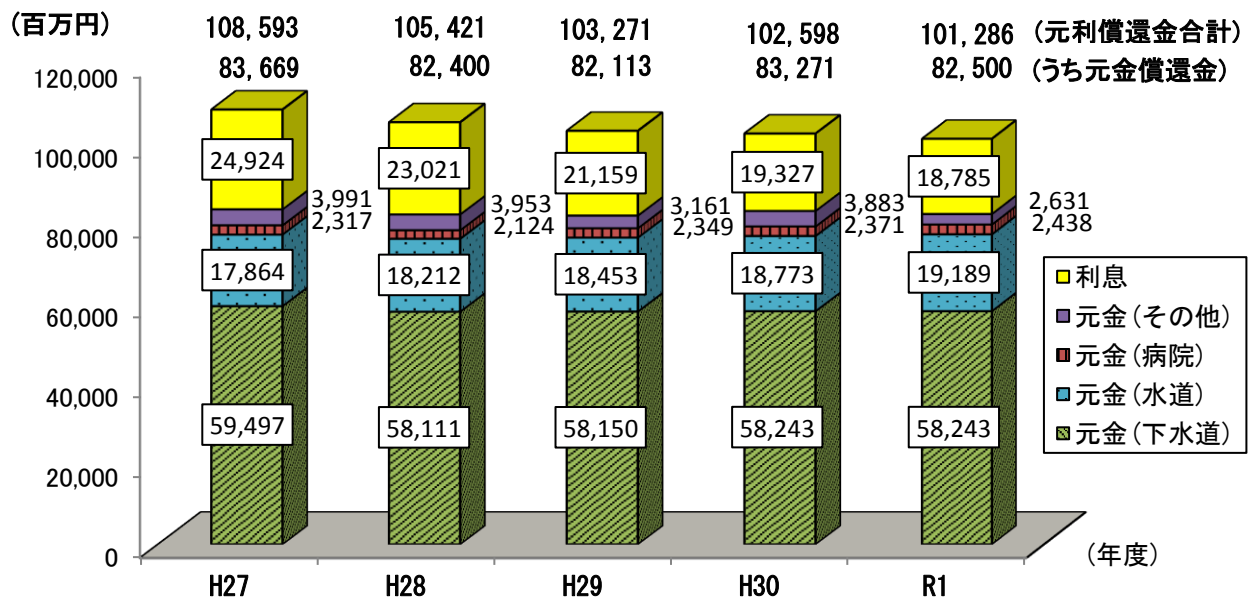
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

○企業債元利償還金は1,012億8千6百万円で、前年度に比べ13億1千2百万円減少（▲1.3%）している。

企業債元利償還金の推移



5. 他会計繰入金

○他会計繰入金は701億5千万円で、前年度に比べ6億6千4百万円増加（+1.0.%）している。これは、下水道事業における雨水処理費の増加や病院事業における職員数の増加や精神身体合併症病棟の設置等が主な要因である。
基準外繰入金においては、収支不足額の補填の増加が主な要因である。

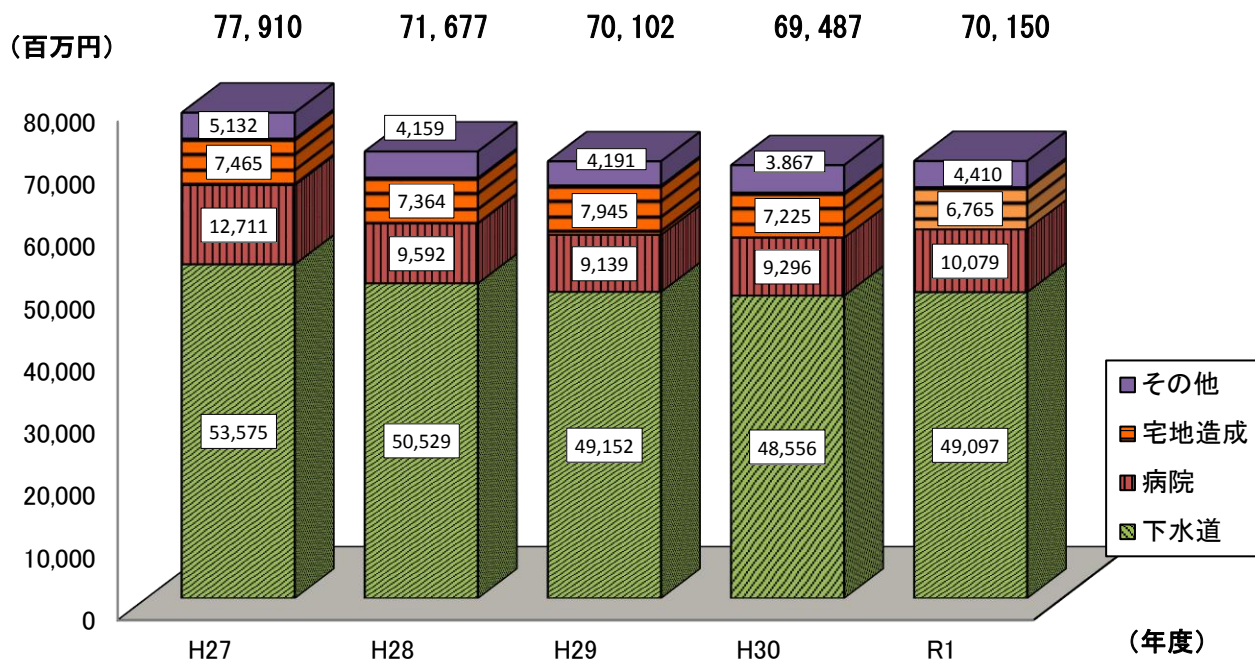
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
法適用	水道	1,070	1,100	▲30	1,681	1,419	▲262	2,751	2,519	▲232	▲8.4
		517	530	▲13	36	14	▲22	554	544	▲10	▲1.8
	病院	7,585	8,423	▲838	1,711	1,655	▲55	9,296	10,079	782	8.4
		362	418	▲57	0	0	0	362	418	57	15.6
	下水道	16,837	25,118	▲8,281	3,206	7,200	3,994	20,043	32,318	12,275	61.2
		4,597	5,651	▲1,054	1,701	5,020	3,319	6,299	10,671	4,372	69.4
	2	0	▲2	13	10	▲4	15	10	▲5	▲35.6	
	2	0	▲2	13	10	▲4	15	10	▲5	▲35.6	
小計	25,494	34,641	▲9,147	6,611	10,284	3,673	32,105	44,925	12,820	39.9	
	5,478	6,599	▲1,121	1,751	5,044	3,293	7,229	11,643	4,414	61.1	
法非適用	下水道	16,876	9,244	▲7,632	11,637	7,535	▲4,102	28,513	16,779	▲11,734	▲41.2
		1,822	1,071	▲751	8,087	4,885	▲3,202	9,909	5,956	▲3,953	▲39.9
	宅地造成	432	249	▲183	6,793	6,517	▲277	7,225	6,765	▲460	▲6.4
		432	249	▲183	6,793	6,517	▲277	7,225	6,765	▲460	▲6.4
	簡易水道	8	2	▲6	61	49	▲12	69	51	▲17	▲25.2
		6	1	▲6	55	44	▲12	62	44	▲17	▲28.2
	駐車場	12	11	▲1	169	111	▲58	181	122	▲59	▲32.6
		12	11	▲1	169	111	▲58	181	122	▲59	▲32.6
	と畜場	114	111	▲3	0	0	0	114	111	▲3	▲2.4
		114	111	▲3	0	0	0	114	111	▲3	▲2.4
	市場	78	61	▲16	0	0	0	78	61	▲16	▲21.1
		44	33	▲10	0	0	0	44	33	▲10	▲23.9
	介護サービス	958	1,086	▲128	222	228	7	1,180	1,314	135	11.4
		958	1,086	▲128	222	228	7	1,180	1,314	135	11.4
休養宿泊	23	21	▲2	0	0	0	23	21	▲2	▲9.1	
	23	21	▲2	0	0	0	23	21	▲2	▲9.1	
小計	18,499	10,785	▲7,715	18,882	14,440	▲4,442	37,381	25,225	▲12,156	▲32.5	
	3,410	2,582	▲828	15,327	11,785	▲3,542	18,737	14,367	▲4,370	▲23.3	
下水道計	33,713	34,362	▲649	14,843	14,735	▲108	48,556	49,097	541	1.1	
	6,419	6,722	▲303	9,788	9,905	▲117	16,208	16,627	419	2.6	
休養宿泊計	25	21	▲4	13	10	▲4	38	30	▲7	▲19.6	
	25	21	▲4	13	10	▲4	38	30	▲7	▲19.6	
合計	43,993	45,426	▲1,433	25,493	24,725	▲769	69,487	70,150	664	1.0	
	8,888	9,181	▲293	17,078	16,828	▲249	25,966	26,010	44	0.2	

(注) 表中下段は基準外繰入金についての数値である。

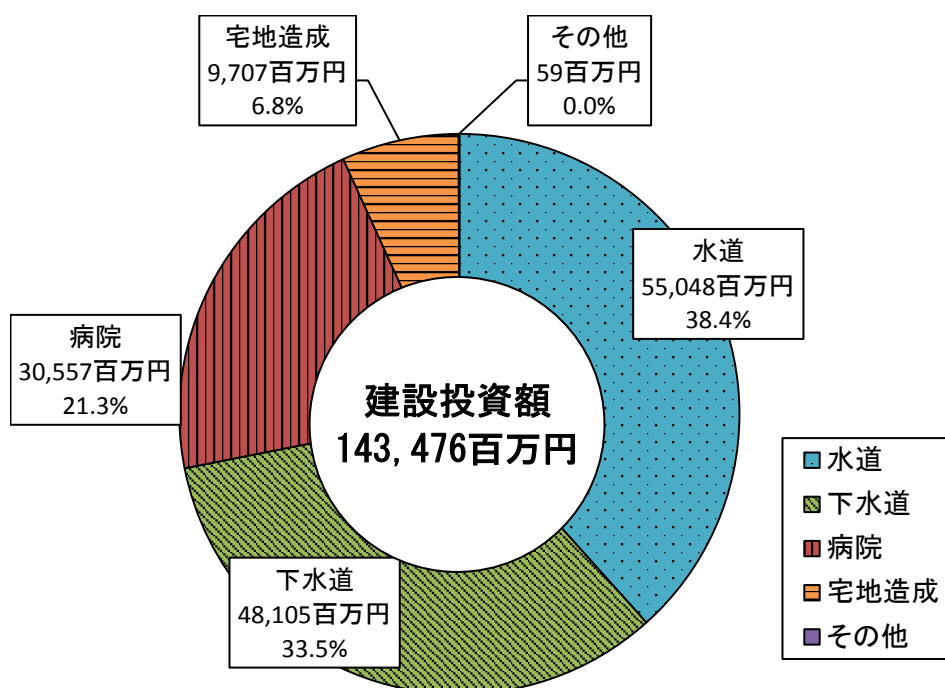
他会計繰入金の推移



6. 建設投資額

○建設投資額は1,434億7千6百万円で、前年度に比べ146億9千1百万円増加（+11.4%）している。新病院の整備事業により、建設改良費が増加したことが主な要因である。
 ○過去5年間の推移をみると、平成27年度の建設投資額と比較して、148億7千1百万円増加（+11.6%）している。

地方公営企業の建設投資額の状況



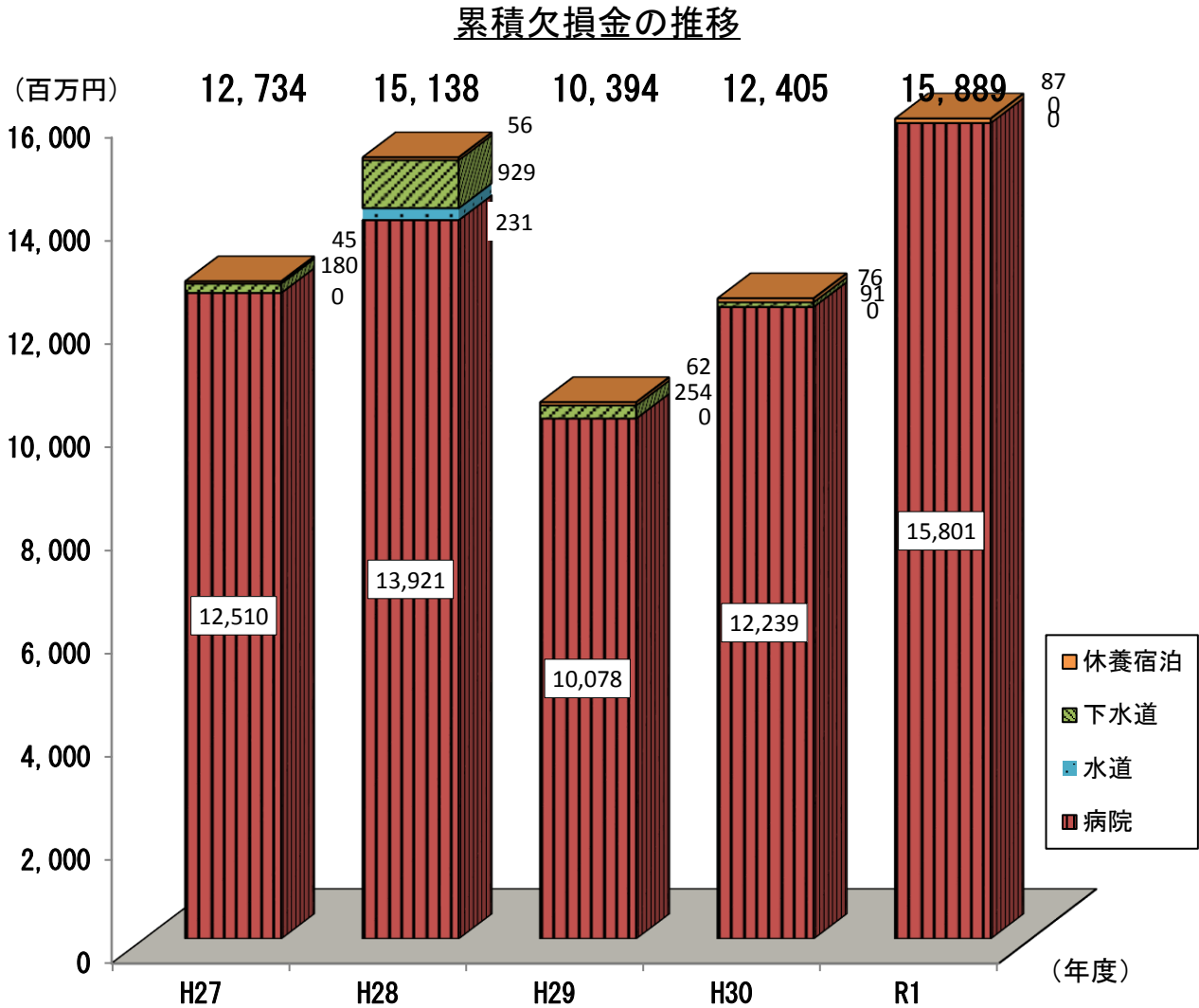
地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H27 (A)	H28	H29	H30 (B)	R1 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成27年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
法適用	水道	51,068	55,957	57,106	58,379	55,048	▲ 3,331	▲ 5.7	3,980	7.8
	病院	16,648	9,683	5,332	7,670	30,557	22,887	298.4	13,910	83.6
	下水道	27,711	25,683	29,809	29,421	37,633	8,212	27.9	9,922	35.8
	休養宿泊	0	64	19	26	0	▲ 26	▲ 100.0	0	0.0
	小計	95,426	91,388	92,265	95,496	123,238	27,742	29.1	27,812	29.1
法非適用	下水道	22,760	25,039	24,184	24,916	10,472	▲ 14,443	▲ 58.0	▲ 12,288	▲ 54.0
	宅地造成	8,531	6,932	10,114	8,300	9,707	1,407	16.9	1,176	13.8
	簡易水道	28	27	46	49	40	▲ 9	▲ 18.0	12	42.1
	駐車場	20	47	53	0	3	3	0.0	▲ 17	▲ 84.4
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	1,838	11	33	23	15	▲ 8	▲ 34.1	▲ 1,823	▲ 99.2
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	33,178	32,055	34,429	33,288	20,238	▲ 13,050	▲ 39.2	▲ 12,940	▲ 39.0
下水道計	50,471	50,722	53,993	54,337	48,105	▲ 6,231	▲ 11.5	▲ 2,366	▲ 4.7	
休養宿泊計	0	64	19	26	0	▲ 26	▲ 100.0	0	0.0	
合計	128,604	123,443	126,694	128,784	143,476	14,691	11.4	14,871	11.6	

7. 累積欠損金

○累積欠損金は158億8千9百万円で、前年度に比べ34億8千3百万円増加（28.1%）している。7市町の病院事業において、45億4千8百万円の赤字で、欠損金が35億6千2百万円増加したことが主な要因である。
○下水道事業において9千1百万円あった累積欠損金は解消された。

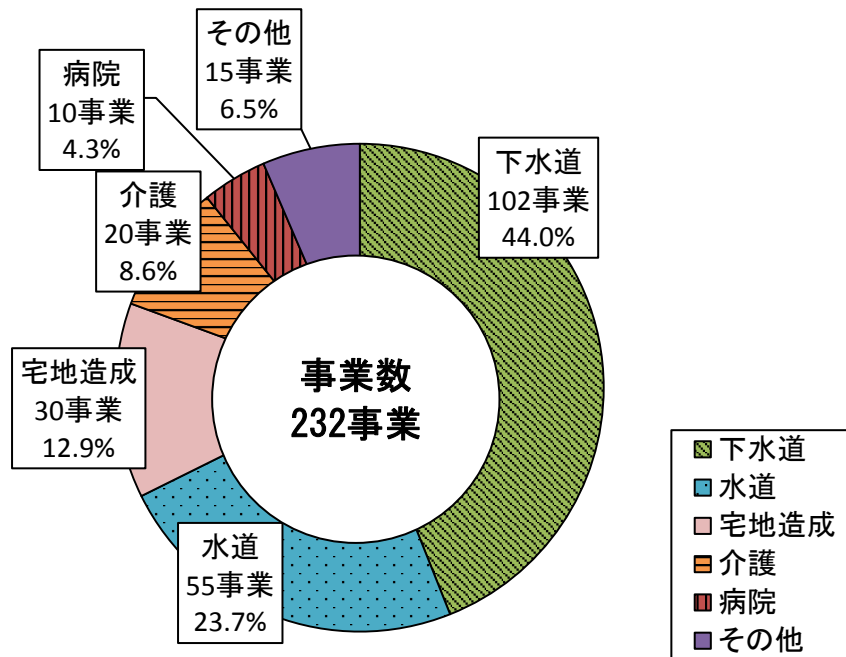


(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

参考 1 事業数

○事業数は令和元年度末現在232事業で、介護サービス事業の減少により1事業減少している。
○過去5年の推移をみると、平成27年度の事業数と比較して4事業増加（+1.8%）している。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

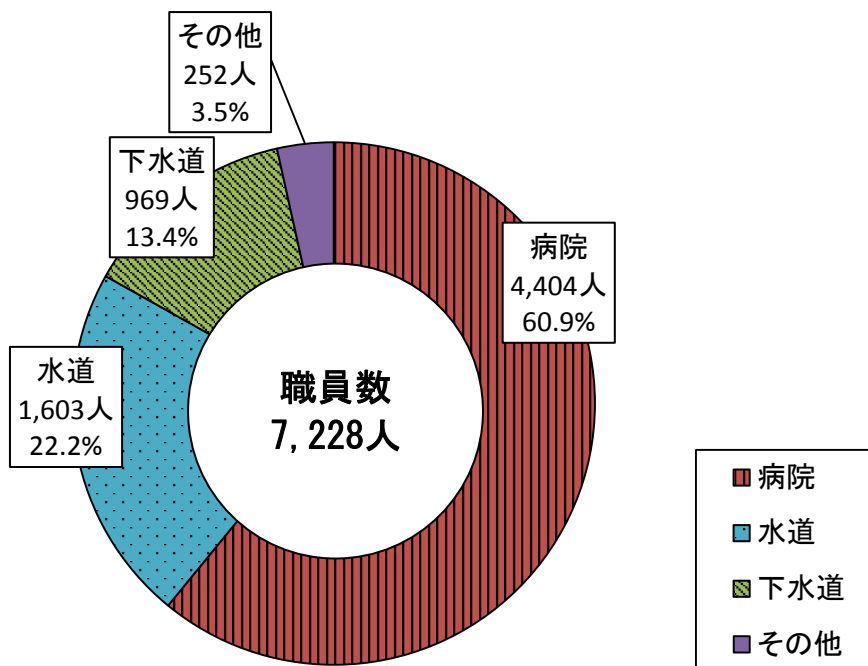
(単位：事業、%)

事業	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		(参考)対平成27年度比較		
		(A)			(B)	(C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 ((C)-(A))	増減率 ((C)-(A))/(A)	
法適用	水道	58	55	55	55	55	0	0.0	▲ 3	▲ 5.2	
	病院	10	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0	
	下水道	公共	16	17	19	19	32	13	68.4	16	100.0
		特環	5	5	5	5	8	3	60.0	3	60.0
		農集	2	2	2	2	3	1	50.0	1	50.0
	小計	23	24	26	26	43	17	65.4	20	87.0	
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
小計	92	90	92	92	109	17	18.5	17	18.5		
法非適用	下水道	公共	38	37	35	35	22	▲ 13	▲ 37.1	▲ 16	▲ 42.1
		特環	8	8	8	8	5	▲ 3	▲ 37.5	▲ 3	▲ 37.5
		農集	22	22	22	22	21	▲ 1	▲ 4.5	▲ 1	▲ 4.5
		特排	10	10	11	11	11	0	0.0	1	10.0
	小計	78	77	76	76	59	▲ 17	▲ 22.4	▲ 19	▲ 24.4	
	宅地造成	20	20	30	30	30	0	0.0	10	50.0	
	簡易水道	2	2	1	1	1	0	0.0	▲ 1	▲ 50.0	
	駐車場	8	8	9	9	9	0	0.0	1	12.5	
	と畜場	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
	市場	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	介護サービス	24	24	22	21	20	▲ 1	▲ 4.8	▲ 4	▲ 16.7	
休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0		
小計	136	135	142	141	123	▲ 18	▲ 12.8	▲ 13	▲ 9.6		
下水道計	101	101	102	102	102	0	0.0	1	1.0		
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0		
合計	228	225	234	233	232	▲ 1	▲ 0.4	4	1.8		

参考2 職員数

○職員数は令和元年度末現在7,228人で、前年度に比べ10人増加（+0.1%）している。
 ○過去5年の推移をみると、平成27年度末の職員数と比較して275人増加（+4.0%）している。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

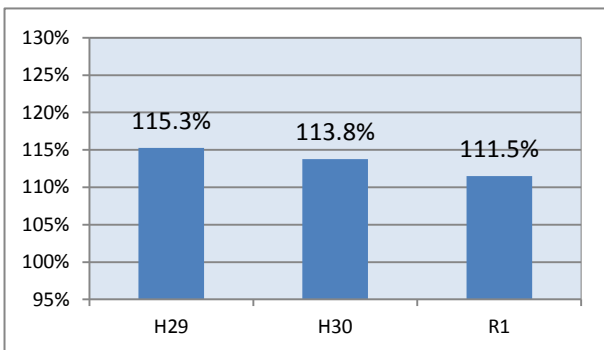
事業	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較		(参考)対平成27年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	1,646	1,636	1,615	1,607	1,603	▲4	▲0.2	▲43	▲2.6
	病院	4,090	4,180	4,319	4,395	4,404	9	0.2	314	7.7
	下水道	461	464	479	482	720	238	49.4	259	56.2
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	6,197	6,280	6,413	6,484	6,727	243	3.7	530	8.6
法非適用	下水道	504	494	470	481	249	▲232	▲48.2	▲255	▲50.6
	宅地造成	181	190	227	218	220	2	0.9	39	21.5
	簡易水道	2	2	1	1	1	0	0.0	▲1	▲50.0
	駐車場	11	11	11	10	9	▲1	▲10.0	▲2	▲18.2
	と畜場	3	4	4	4	3	▲1	▲25.0	0	0.0
	市場	6	5	5	4	4	0	0.0	▲2	▲33.3
	介護サービス	48	48	45	14	13	▲1	▲7.1	▲35	▲72.9
	休養宿泊	1	2	2	2	2	0	0.0	1	100.0
小計	756	756	765	734	501	▲233	▲31.7	▲255	▲33.7	
下水道計	965	958	949	963	969	6	0.6	4	0.4	
休養宿泊計	1	2	2	2	2	0	0.0	1	100.0	
合計	6,953	7,036	7,178	7,218	7,228	10	0.1	275	4.0	

参考3 主要事業別経営指標の推移

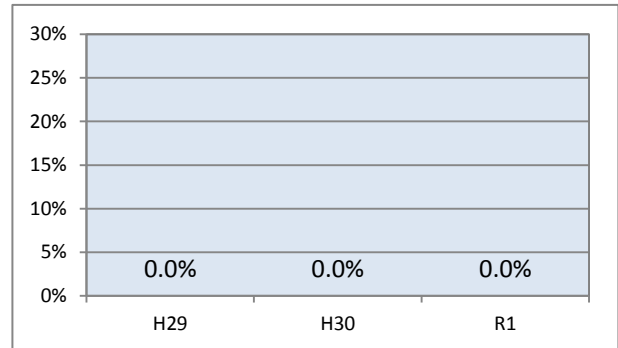
(1) 水道事業

- 経常収支比率は、料金収入等が減少したことにより、下落した。
- 累積欠損金比率は、欠損金が生じた団体はなく、0%を維持している。
- 料金回収率は、給水収益の減少や減価償却費等の増加により、下落傾向にある。
- 流動比率は、流動資産と比較して、流動負債の減少割合が大きかったため、上昇した。
- 企業債残高対給水収益比率は、着実な企業債の償還により、下落傾向にある。
- 有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却累計額が増加しているため、上昇傾向にある。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

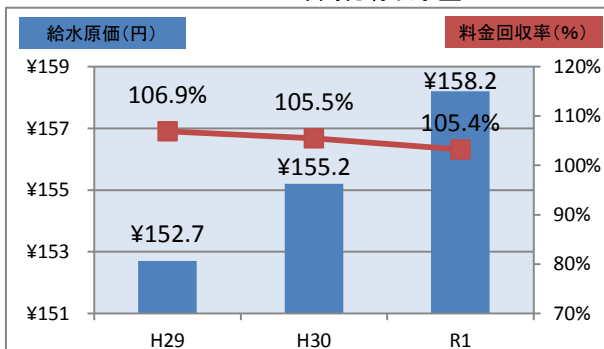


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

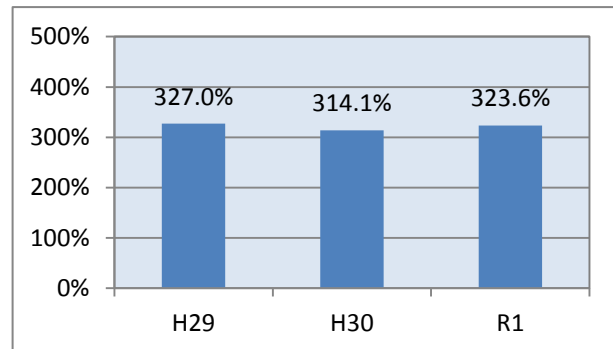


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

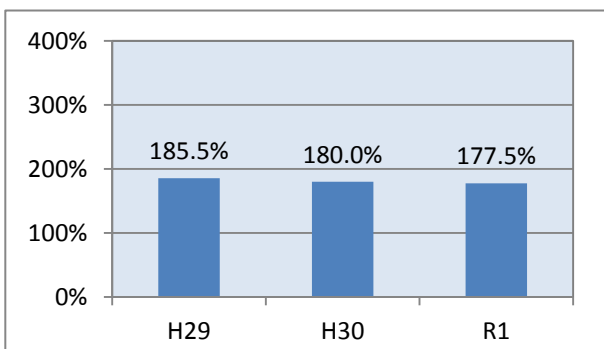
$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



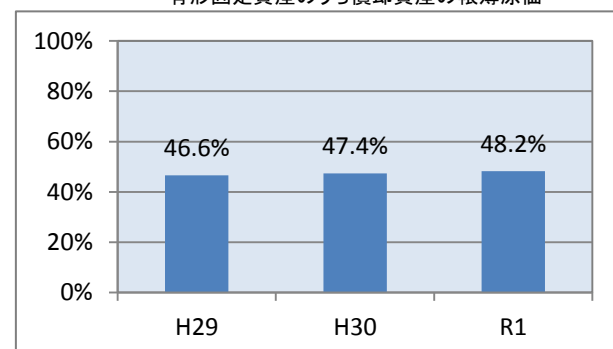
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



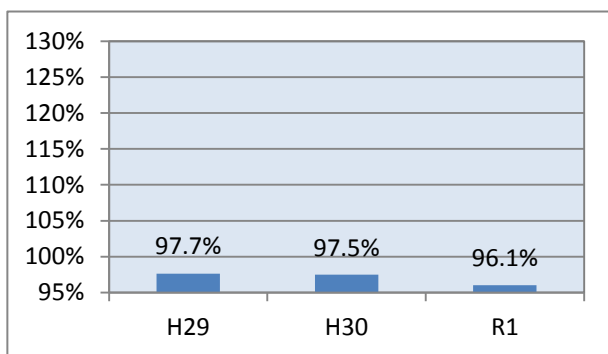
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



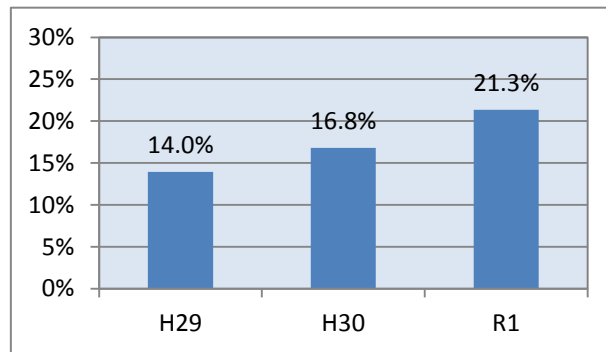
(2) 病院事業

- 経常収支比率は、職員給与費等が増加したことにより、下落傾向にある。
- 累積欠損金比率は、累積欠損金を有する団体の純損失が増加したことにより、上昇傾向にある。
- 医業収支比率は、職員給与費等が増加したことにより、下落傾向にある。
- 流動比率は、流動資産である現金・預金等新病院整備に伴い減少したことにより、下落傾向にある。
- 企業債残高対料金収益比率は、新病院整備に伴い企業債残高が増加したことにより、上昇傾向にある。
- 有形固定資産減価償却率は、平成30年度は償却資産の減価償却累計額が増加したことにより上昇したが、令和1年度は新病院整備により低下した。

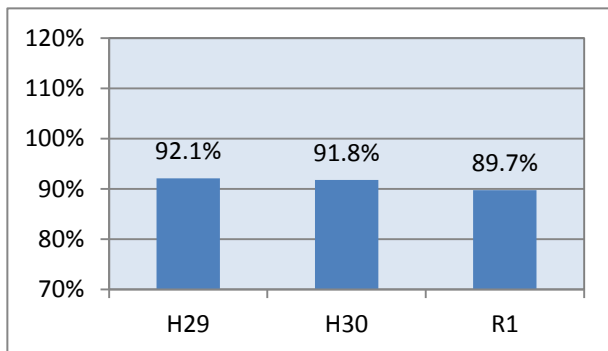
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



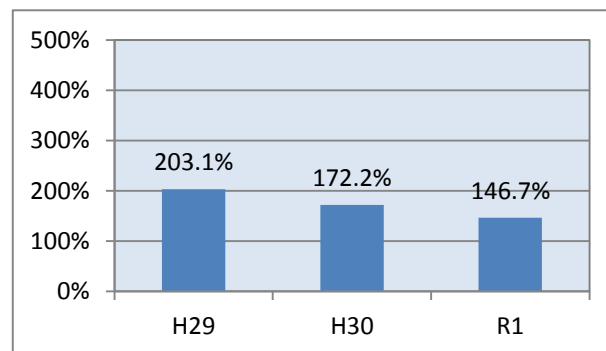
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



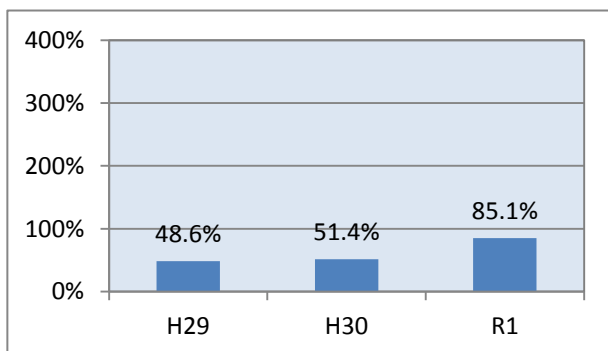
$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$



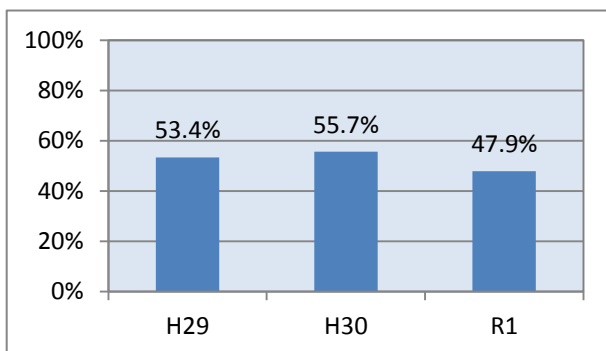
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



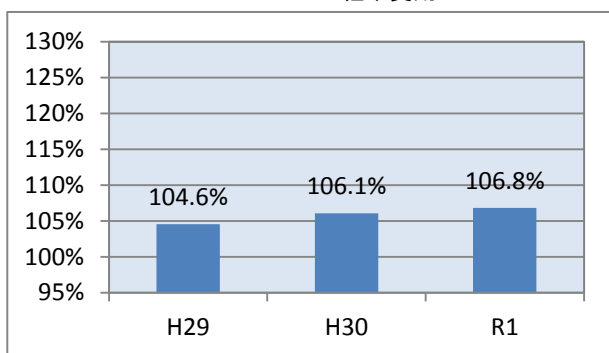
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



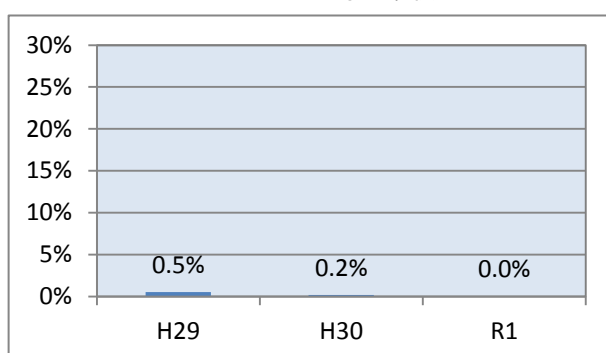
(3) 下水道事業（法適用）

○経常収支比率は、収益に対し費用の割合が増えたため上昇している。
 ○累積欠損金比率は、平成30年度に累積欠損金を生じていた団体の累積欠損金が解消されたため、皆減した。
 ○経費回収率は、汚水処理費が増加したことにより、減少している。
 ○流動比率は、流動資産に対し流動負債が増加したことにより、減少した。
 ○企業債残高対事業規模比率は、着実な企業債の償還により、減少している。
 ○有形固定資産減価償却率は、償却資産が増加したことにより、減少した。
 （注）令和元年度から法適用した事業が17事業あり平成30年度の26事業から43事業に増えているため各指標を計算する際の団体・事業が大きく変わっている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

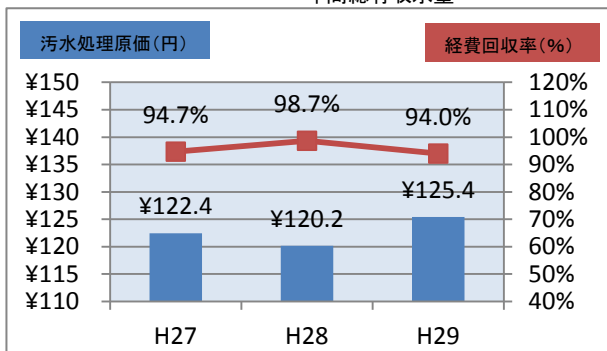


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

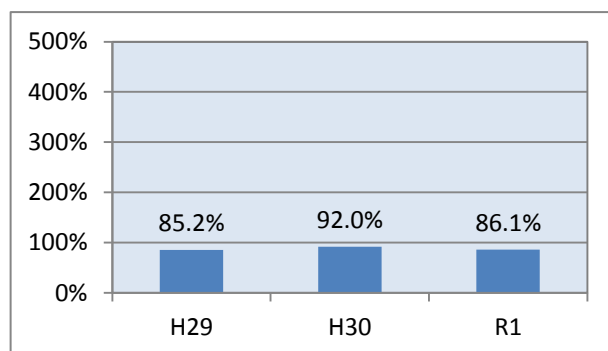


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$

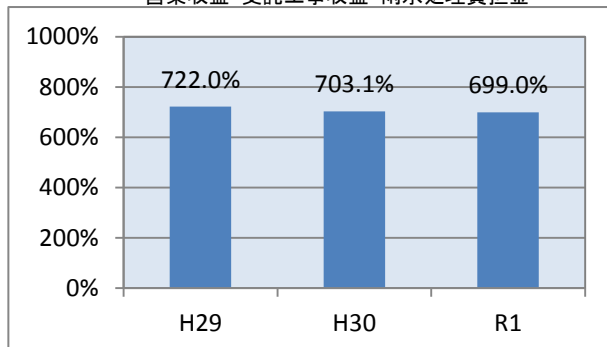


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



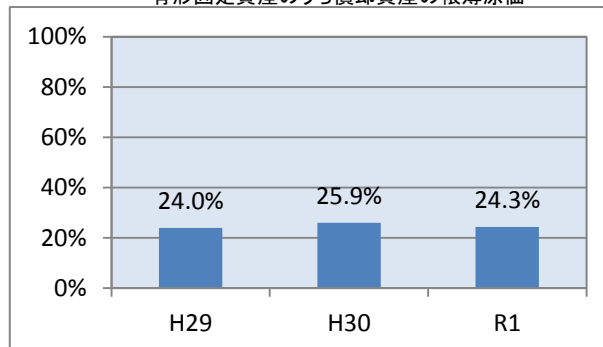
企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

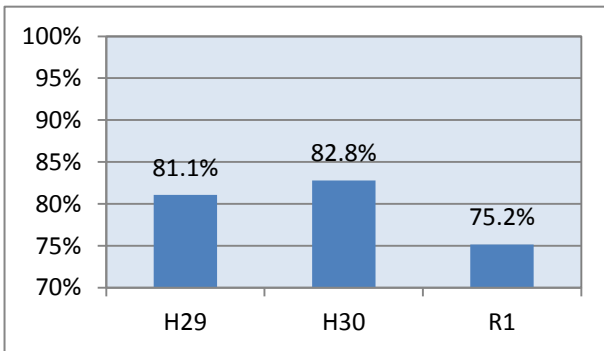
$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



下水道事業（法非適用）

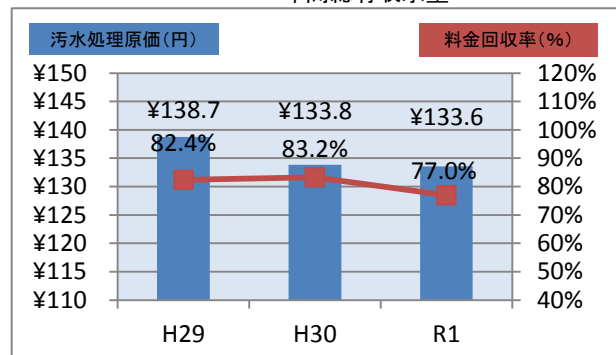
○収益的収支比率は、総収益に対して総費用、地方債償還金が増加したことにより減少した。
 ○経費回収率は、打ち切り決算による下水道使用料の減少により、減少した。
 ○企業債残高対事業規模比率は、使用料収入の減少によって営業収益が減少したことにより、上昇した。
 （注）令和元年度から法適用した事業が17事業あり平成30年度の76事業から59事業に減少しているため各指標を計算する際の団体・事業が大きく変わっている。

$$\text{収益的収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$



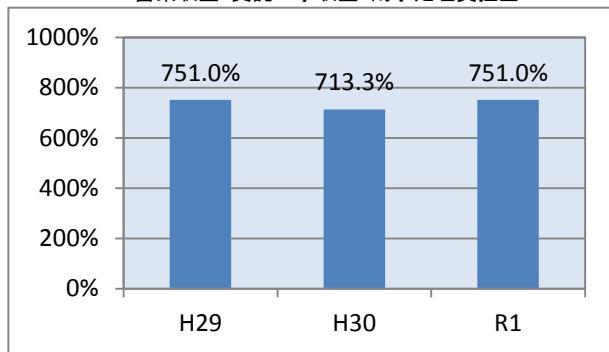
$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{污水処理原価(\円)} = \frac{\text{污水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$



企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



（注）法非適用事業について、基となる数値がない経営指標は除いている。

参考4 用語の定義

- (1) **公営企業**
地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。
- (2) **法適用企業**
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。
- (3) **法非適用企業**
地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。
なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。
- (4) **県内市町村で行われている法適用事業**
水道、病院、下水道、休養宿泊
- (5) **県内市町村で行われている法非適用事業**
下水道、宅地造成、簡易水道、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊
- (6) **地方公営企業会計基準見直し**
地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされていなかったが、現行の企業会計制度等との整合性を図り、経営状態をより正しく把握するため、会計基準が見直された。
平成26年度予算から新基準が適用され、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加、退職給付引当金等の計上による営業費用・特別損失の増加、長期前受金戻入による営業外収益の増加といった影響がみられた。
※みなし償却制度：
補助金等により取得した固定資産の減価償却の方法として、補助金等の充当部分は減価償却の対象とはしない方法による制度。貸借対照表上、補助金等充当部分は減価償却されないため、資産価値の実態を適切に表示できていなかった。みなし償却制度の採用は任意とされていたため、その採用の有無により、財務諸表の構造が大きく異なり、適切な団体間比較を困難にしていた。
※長期前受金：
償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等については、見直し以前は資本剰余金として整理されていたが、見直しにより「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上することとなった。さらに、損益計算上において減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にするため、減価償却に合わせて順次収益化することとなった。
※引当金の計上：
退職給付引当金の計上が義務化されるとともに、それ以外の引当金（賞与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、貸倒引当金）についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとされた。
※その他未処分利益剰余金変動額：
みなし償却制度を採用していなかった事業において、過去の減価償却に見合う補助金等分を、移行処理により資本剰余金から未処分利益剰余金として計上した額など。
- (7) **純損益**
法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。
※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。
- (8) **実質収支**
法非適用企業において、形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰越すべき継続費逐次繰越、繰越明許繰越等の財源を控除した額。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。
※法非適用企業のみ概念。法適用企業については純損益参照。
- (9) **他会計繰入金**
水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、受益者負担の原則になじまない経費について地方公共団体の他会計から繰り入れるもの。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準を定めている（基準内繰入金）が、実態としては赤字補てん等を主な目的とする繰出基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）が生じている。
- (10) **建設投資額**
資本的支出における建設改良費をいう。
- (11) **累積欠損金**
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。
累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

- (12) **総収支比率**
 収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字であることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。
 < 総収支比率(%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100 >
- (13) **経常収支比率**
 経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。
 < 経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100 >
- (14) **給水原価**
 水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量 1 m³あたりの給水費用。
 < 給水原価 = 費用合計（長期前受金戻入を除く） ÷ 年間総有収水量 >
- (15) **供給単価**
 水道事業における指標で、有収水量 1 m³あたりの水道料金収入。
 < 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量 >
- (16) **料金回収率**
 水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示す。
 < 料金回収率(%) = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100 >
- (17) **医業収支比率**
 病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。
 < 医業収支比率(%) = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100 >
- (18) **一般病床利用率**
 病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。
 < 一般病床利用率(%) = 年延一般病床入院患者数 ÷ 年延許可一般病床数 × 100 >
- (19) **汚水処理原価**
 下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量 1 m³あたりの汚水処理費用。
 < 汚水処理原価 = 汚水処理費用（公費負担分を除く） ÷ 年間総有収水量 >
- (20) **使用料単価**
 下水道事業における指標で、有収水量 1 m³あたりの下水道使用料収入。
 < 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量 >
- (21) **経費回収率**
 下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示す。
 < 経費回収率(%) = 使用料単価 ÷ 汚水処理費用（公費負担分を除く） × 100 >
- (22) **累積欠損金比率**
 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。
 < 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 ÷ 事業規模 × 100 >
- (23) **流動比率**
 短期的な債務に対する支払能力を表す。
 < 流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 >
- (24) **企業債残高対給水収益比率**
 水道事業における指標で、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
 < 企業債残高対給水収益比率(%) = 企業債現在高 ÷ 給水収益 × 100 >
- (25) **企業債残高対料金収益比率**
 病院事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
 < 企業債残高対料金収益比率(%) = 企業債現在高 ÷ 料金収入 × 100 >
- (26) **企業債残高対事業規模比率**
 下水道事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
 < 企業債残高対事業規模比率(%) = 企業債現在高（一般会計等負担額を除く） ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100 >
- (27) **有形固定資産減価償却率**
 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
 < 有形固定資産減価償却率(%) = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100 >
- (28) **収益的収支比率**
 法非適用企業における指標で、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す。
 < 収益的収支比率(%) = 総収益 ÷ (総費用 + 地方債償還金) × 100 >